

令和 7 年 6 月 4 日

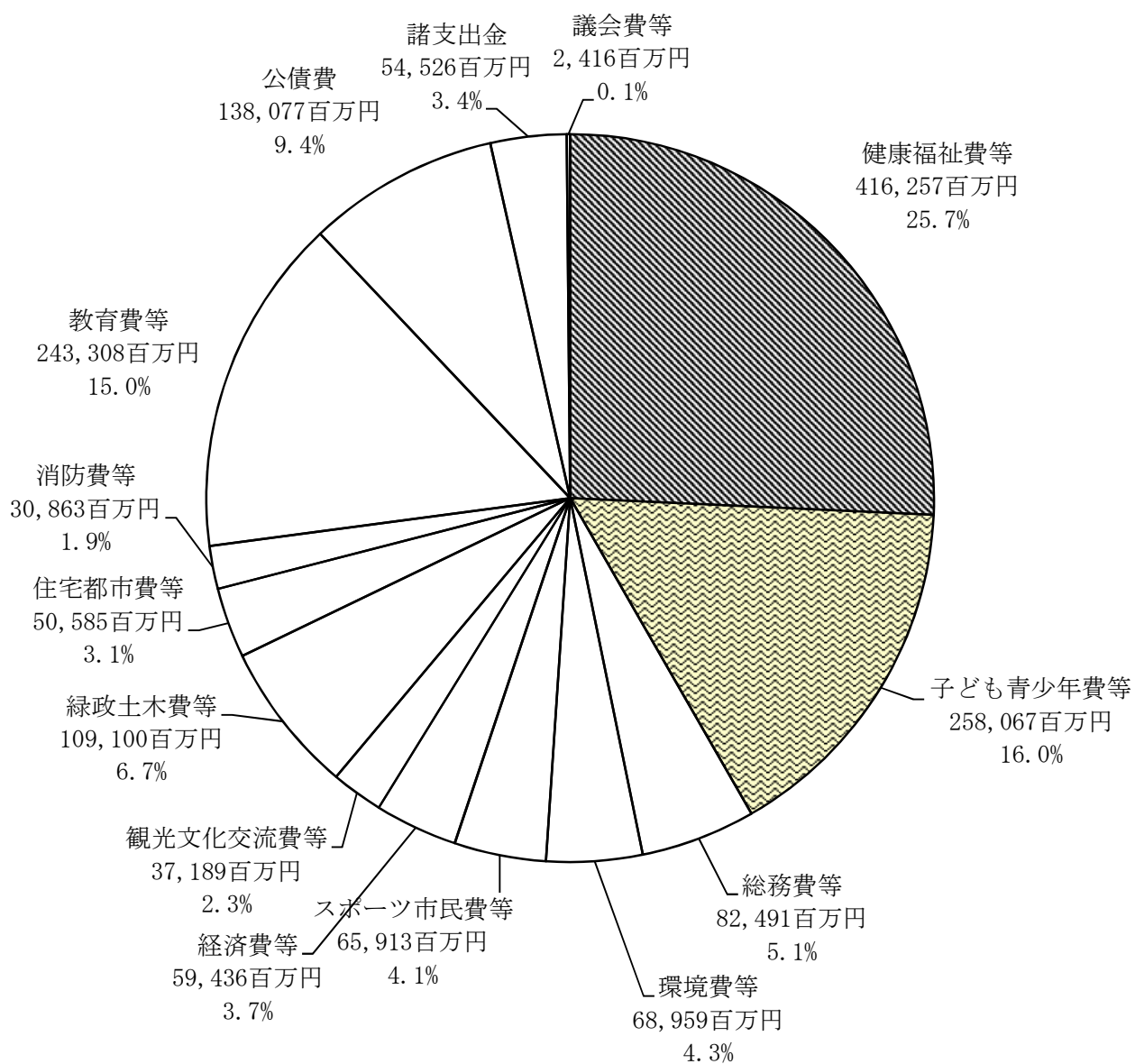
資料 3

議題 3 令和 7 年度福祉関係予算について

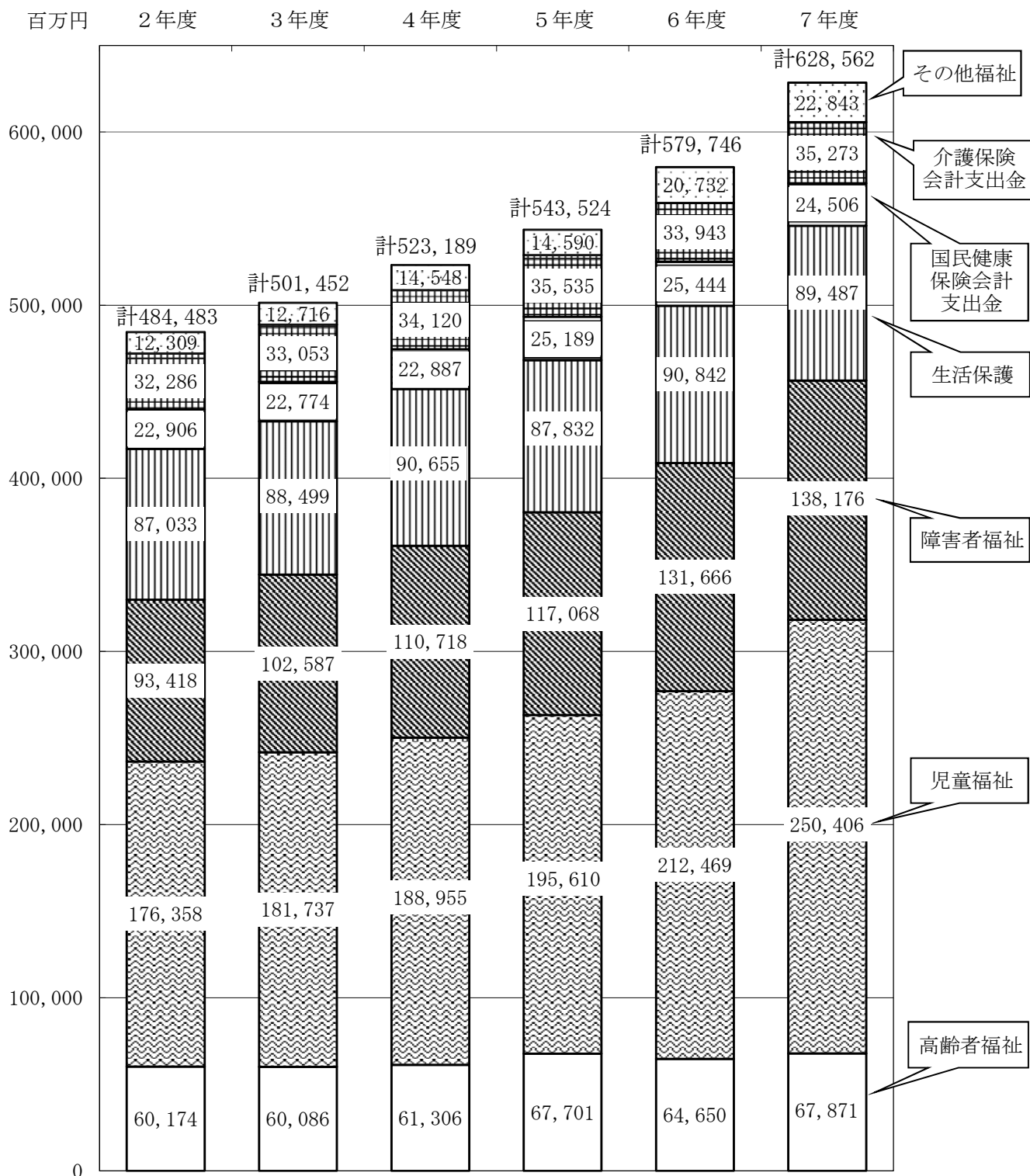
健 康 福 祉 局
子ども青少年局

1 令和7年度一般会計予算額と構成比

総額 1兆6,172億円



2 福祉予算の推移



※令和2年度より、障害者スポーツに係る予算についてはスポーツ市民局へ移管

※令和6年度より、介護保険会計支出金の一部がその他福祉へ移行

※令和7年度より、私立幼稚園に係る予算については教育委員会から移管

3 新規・拡充施策等一覧

◎新規事項 ○拡充事項

事 項	予 算 額 千円	説 明
○ <高齢者福祉> 認知症施策の推進	81,862	認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを進めるため、認知症施策を総合的に推進 認知症に関する理解促進のための広報等 認知症疾患医療センターの開設 7→9カ所
◎ 民間特別養護老人ホームの整備補助	44,400	[年度末整備数] 127カ所 (9,372人) 多床室 名東区梅森坂二丁目(新規) 定員120人(⑦～⑧事業)
○ 介護サービス提供体制の整備	772,647	県の地域医療介護総合確保基金を活用し、介護サービス提供体制の整備に係る経費を補助 介護施設等の開設準備経費補助 介護施設等の介護ロボット等導入補助 介護施設等における看取り環境整備補助 介護職員用宿舎施設整備補助
○ 橘小学校等複合化整備事業	13,735	橘小学校、中生涯学習センター、前津福祉会館及び前津児童館の複合施設を民間活力の活用により整備 複合施設の設計・工事 ⑦設計 ⑧～⑩工事 モニタリング支援業務委託
○ 中川福祉会館リニューアル改修	102,864	老朽化した中川福祉会館のリニューアル改修 ⑥設計 ⑦～⑧改修
◎ <障害者福祉> 第8期障害福祉計画の策定調査	17,610	障害者総合支援法に基づき、福祉サービスの必要な見込量や確保策等を定める計画の策定準備 計画期間 9～11年度

事 項	予 算 額 千円	説 明
○ 重度訪問介護利用者の大学修学支援	3,008	障害者の社会参加を促進するため、重度訪問介護利用者の通学中及び大学構内での支援に係る報酬単価の増額
○ 障害支援区分認定調査	7,804	障害支援区分認定に係る調査期間を短縮するため、認定調査委託の対象を一部変更
○ 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業	4,701	身体障害者手帳未交付の失語症者の社会参加を促進するため、意思疎通支援者派遣事業を利用できるよう、対象者を拡大
◎ コミュニケーションカードの作成	962	聴覚障害者等の意思疎通支援として、買物等の外出先において円滑な意思疎通を図るためのコミュニケーションカードを作成
○ 公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達障害児（者）への支援	25,000	医療・福祉・教育が一体となった発達障害に係る知見の蓄積及び支援への活用を図るための公立大学法人名古屋市立大学と連携した調査研究等
○ 福祉特別乗車券の一斉更新に向けた準備	296,586	現在交付している福祉特別乗車券が令和8年10月に有効期限を迎えるため、更新に必要なシステム改修等を実施
◎ 障害者グループホーム等の整備補助	143,910	居住の場である共同生活援助を行う施設等の整備 新規 3カ所
◎ 視覚障害者に係る相談支援事業のモデル実施	18,195	医療機関に専門職を派遣し、福祉に関する相談や歩行訓練を実施する事業をモデル実施
○ <その他社会福祉> はつらつ長寿プランなごや2029の策定調査	19,625	介護保険事業計画と高齢者保健福祉計画を一体とした総合的計画の策定準備 計画期間 9～11年度

事 項	予 算 額 千円	説 明
◎ 民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助	332,977	J R 名古屋駅 可動式ホーム柵(7・8番線) ⑤設計 ⑥～⑦工事 近鉄名古屋駅 可動式ホーム柵(2・3番線) ⑥～⑧工事 名鉄森下駅 エレベーター2基、階段解消等 ⑦設計 ⑦～⑧工事
○ バリアフリー整備相談支援事業	35,484	障害者等の当事者が、本市の施設整備に参画する場を設け、使いやすさ等のニーズを施設整備へ反映させる取組みを実施
○ 孤独・孤立対策事業	7,054	孤独・孤立対策のさらなる推進のため、孤独・孤立実態把握調査の実施及び地方版官民連携プラットフォームの設置
○ 水道料金等福祉対策特例措置負担金	535,441	生活困窮者等に係る水道料金及び下水道使用料の減免額に対する一般会計の負担割合を変更 1/3→全額
◎ 買い物弱者実態調査	5,000	地域住民の生活支援の充実のため、買い物に関する地域ニーズの調査等を実施
○ <介護保険> おむつ等購入費用助成に向けた準備	926	排せつケアに関する経済的負担を軽減するため、おむつ等の購入費用助成の実施に向けたシステム改修

事 項	予 算 額 千円	説 明
◎ <児童福祉> 乳児等通園支援事業	176,654	全ての子どもの育ちを応援するため、6か月から満3歳未満までの子どもを対象として、保護者の就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる通園支援事業を実施
○ エリア支援保育所事業	29,327	公立保育所をエリア支援保育所と位置づけ、1～2中学校区を単位とするエリア内の子育て家庭や保育所等を支援 サポート園 26カ所 一般園 31→36カ所
◎ 子どもの体験活動交通費助成モデル事業	61,000	夏休み期間の子どもの交通費を試行的に助成し、子どもの体験活動機会の創出及び親子の交流促進に係る効果測定を実施
○ 子育て支援企業認定・表彰制度	2,089	社会全体で子育てしやすいまちづくりを進めるため、認定・表彰された子育て支援企業の情報発信等を拡充
○ こども家庭センターの設置	2,327	誰一人取り残さない福祉的支援を実施するため、福祉・保健・教育の連携による支援体制を整備
○ 児童相談所の専門性等向上事業	134,800	児童虐待等への対応の強化及び職員の専門性の向上を図るための方策を実施 実践的な研修プログラムの開発 電話対応業務を補助するシステムの導入 児童相談所と愛知県警察の連携強化を図るためのシステム改修
○ 一時保護された児童の特性に応じた支援	37,178	他害行為の恐れがあるなど丁寧なケアを必要とする児童を受け入れるための空床確保等事業を拡充 4→10室

事 項	予 算 額 千円	説 明
◎ 妊産婦等生活援助事業	13,540	家庭生活に困難を抱える特定妊婦や出産後の母子等に対する支援の強化を図るため、一時的な住まいの提供等の生活支援を実施
○ 産前・産後ヘルプ事業	75,441	母親が体調不良等のため、家事・育児が困難な場合にヘルパーを派遣 単胎 妊娠中及び出産後 6 カ月間 →妊娠中及び出産後 1 年間
○ 産後ケア事業	72,695	出産直後から安心して育児ができるよう、母子に対して心身のケアや育児サポート等を実施 利用要件の緩和 利用期間の拡大 原則出産後 4 カ月間 →出産後 1 年間 利用料金の見直し
○ 子ども会活動の振興	96,877	子ども会活動の振興に向けた、保護者負担の軽減をはじめとする支援の充実等
○ トワイライトスクール等における医療的ケア児支援事業	25,668	トワイライトスクール等において、医療的ケア児の受入れ時に必要な支援を行う看護師等を配置
○ 早期子ども発達支援体制に係る検討	7,414	障害児及び発達に特性のある子どもの早期発達支援体制に係る検討
○ 地域療育センター地域支援・調整部門の設置	260,142	地域療育センターにおける地域支援・調整部門を増設し、速やかに相談支援及び発達支援を行うほか、地域の社会資源との連携を強化 2→3カ所
○ 児童発達支援センターにおける見守り一時支援	16,049	通園部門における児童発達支援提供時間前の預かりを実施 地域療育センター 1 か所 15～17時→9～10時、15～17時

事 項	予 算 額 千円	説 明
○ 包括的な医療的ケア児支援ネットワークの構築	50,128	支援の必要な医療的ケア児を誰一人取り残さないよう、包括的な支援ネットワークの構築等 多職種が連携したオーダーメイドのサポートチームによる支援体制の構築 医療的ケア児の実態調査 医療的ケア児の子育てサロンの実施
◎ 重症心身障害児等のレスパイト支援事業	12,240	在宅で重症心身障害児等を看護・介護する家族の負担軽減及びレスパイトを図るため、訪問看護を利用した支援を実施
○ 賃貸方式による保育所等の設置	124,274	賃貸方式による民間保育所等について、新たに設置する本園2カ所に係る改修費等を補助
○ 私立幼稚園における一時預かり事業	22,919	私立幼稚園において、保育を必要とする2歳児を受け入れる事業に要する費用を補助 6→8カ所
○ 産休・育休あけ保育所等入所予約事業	134,163	産休・育休あけ時に保育所等に入所できるよう、産休開始時に入所する施設を指定して予約 民間保育所等 111→112カ所 公立保育所 7カ所
○ 私立幼稚園における預かり保育拡充事業	48,645	私立幼稚園において、夏休み等に預かり保育を必要とする園児を受け入れた場合に補助 20→21カ所
○ 障害児保育事業	3,019,816	特別な配慮が必要な子どもの保育所等への受入れ環境の整備のため、障害児保育補助等を拡充
○ 医療的ケア児保育支援事業	300,878	保育所等において医療的ケアが必要な子どもを受け入れる体制の強化

事 項	予 算 額 千円	説 明
○ 保育士確保支援事業	1,049,615	民間保育所等における保育人材確保に向けた方策を実施 就職準備費用の貸付 業務のＩＣＴ化を推進するためのシステム導入
○ ファミリーホーム開設に係る改修費補助	6,960	里親等支援体制の強化を図るため、ファミリーホームの開設に係る改修費等を補助
◎ 公立保育所へのキャッシュレス決済の導入	15,600	市民の利便性向上及び事務の効率化を図るため、キャッシュレス決済を導入
○ 公立保育所の安全対策設備設置	47,012	安心・安全な保育の提供及び保護者の利便性向上等を図るための方策を実施 門扉への電子錠の設置 室内カメラの設置
○ 西部地域療育センター通園部送迎バスの増車	11,037	利用者へのサービス向上を図るため、西部地域療育センター通園部の送迎バスを増車 月・火・木・金曜日 送迎バス１→２台
○ 児童館における中高生の居場所づくりの推進	32,000	児童館における中高生の居場所づくりモデル事業の実施館の拡大 １→４カ所
○ 公立保育所の社会福祉法人への移管	111,665	公立保育所の社会福祉法人への移管に係る経費 引継共同保育、補修工事、不動産鑑定等
◎ 民間保育所等の整備補助	1,427,841	改築７カ所 西区大野木二丁目（⑥～⑦事業） 「幼保連携型認定こども園寺子屋大の木」 定員 90人→100人 （３歳未満児 36人→45人） ※１号定員を含む整備後定員 115人

事 項	予 算 額 千円	説 明
◎ 民間保育所等の整備補助（続き）		中村区中村町（⑥～⑦事業） 「中村保育園」 定員 270人→280人 （3歳未満児 90人→100人） 熱田区白鳥二丁目（⑥～⑦事業） 「泉坊保育園」 定員 65人→75人 （3歳未満児 29人→38人） 港区本宮町（⑥～⑦事業） 「認定こども園うぐいす幼稚園」 定員 60人→70人 （3歳未満児 6人→16人） ※1号定員を含む整備後定員 205人 中村区新富町（⑦～⑧事業） 「新富のぞみ保育園」 定員 90→95人 （3歳未満児 30人→35人） 名東区藤が丘（⑦～⑧事業） 「ふじがおか保育園」 定員 97→110人 （3歳未満児 27人→39人） ※1号定員設定はなし 天白区土原二丁目（⑦～⑧事業） 「シャーローム保育園」 定員 90→95人 （3歳未満児 33人→38人） 幼稚園から認定こども園への移行 1カ所 名東区上社五丁目（⑥～⑦事業） 「上社幼稚園」 定員 269人→294人 うち保育を受ける児童 25人増 （3歳未満児定員 10人増）
○ 橘小学校等複合化整備事業	25,423	橘小学校、中生涯学習センター、 前津福社会館及び前津児童館の複 合施設を民間活力の活用により整 備 複合施設の設計・工事 ⑦設計 ⑧～⑩工事 モニタリング支援業務委託

事 項	予 算 額 千円	説 明
○ 玉野川学園の改築	174,000	老朽化した玉野川学園の改築 ⑦～⑨工事
○ 公立保育所のリニューアル改修	1,772,678	老朽化した公立保育所のリニューアル改修 園舎改修工事 6 園 仮設園舎建上等 7 園 改修設計 5 園 調査等
○ 児童館のリニューアル改修	220,191	老朽化した児童館のリニューアル改修 工事 中川児童館、中村児童館 アスベスト調査等 千種児童館、緑児童館、名東児童館
○ 子どもの体験活動拠点の設置に向けた調査	12,000	子どもの体験活動の拠点となる施設の設置に向けた、活動プログラムのモデル事業を実施
◎ こどもホスピス支援に向けた調査等	4,961	病気や障害などにより、生命を脅かされる状況にある子どもとその家族に対する支援の充実を図るため、実態調査等を実施
◎ 乳児等の保育に関する調査	8,000	今後の保育施策を検討するため、実態調査等を実施
○ 障害児通所支援事業所等指導監査体制の強化	59,000	障害児通所支援事業所等への指導監査の効率化及び利用者へのサービス向上を図るため、運営指導の外部委託をするとともに、クラウドサービスの活用による業務効率化を実施
◎ <障害者福祉> 発達障害者支援センターのあり方調査	9,406	より効率的・効果的な運営方法を検討するため、発達障害者支援センターに係る今後のあり方を調査

事 項	予 算 額 千円	説 明
○ 公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達障害児（者）への支援	50,000	医療・福祉・教育が一体となった発達障害に係る知見の蓄積及び支援への活用を図るための公立大学法人名古屋市立大学と連携した調査研究等
◎ <その他社会福祉> 結婚新生活支援事業	587,729	結婚にかかる経済的な不安を軽減するため、婚姻等を機とした新生活の住まいに係る費用の一部を助成
○ 水道料金等福祉対策特例措置負担金	185,826	生活困窮者等に係る水道料金及び下水道使用料の減免額に対する一般会計の負担割合を変更 1 / 3 → 全額

(参考) 繰越事業一覧

事 項	予 算 額 千円	説 明
＜高齢者福祉＞ 特別養護老人ホームの 大規模修繕補助	106,400	特別養護老人ホームの大規模修繕 に要する経費を補助
介護施設耐震改修等補 助	106,090	耐震補強改修等の整備費に対する 補助 非常用発電機整備 1カ所 耐震補強改修等整備 14カ所
高齢者へのエアコン設 置等助成	108,700	エアコンを所有していない高齢者 等に対し、熱中症のリスク軽減の ため、エアコン設置費等を補助
介護サービス事業所物 価高騰対策支援金	32,325	物価高騰の影響を受ける訪問系介 護サービス事業所に対し、光熱費 の高騰分を補助
＜障害者福祉＞ 障害者グループホーム 等の整備補助	90,030	共同生活援助等を行う施設の整備 費に対する補助 1カ所
障害者支援施設非常用 発電機等整備補助	38,480	非常用発電機等の整備費に対する 補助 非常用発電機整備 1カ所 耐震補強改修整備 1カ所 ブロック塀改修等整備 1カ所
障害福祉サービス事業 所等物価高騰対策支援 金	29,259	物価高騰の影響を受ける障害福祉 サービス事業所等に対し、光熱費・ 食材料費の高騰分を補助
障害福祉サービス事業 所等介護ロボット・I C T導入補助	19,173	介護業務の負担軽減を図り、安全・ 安心な障害福祉サービスの提供の ため、介護ロボット・I C T機器 等の導入経費を補助 29カ所
＜その他社会福祉＞ 電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給付 金	726,000	住民税非課税世帯を対象に給付金 を支給 1世帯当たり3万円（18歳以下 の児童1人当たり2万円を加算）